

## 令和7年度 事業報告書

（自 令和 7 年 4 月 1 日から  
至 令和 8 年 3 月 31 日まで）

### 第1 事業活動の概況

本組合は、町村等職員の福祉の向上に資することを目的に昭和29年創設された職域生協で、火災共済事業と自動車共済事業を実施しています。事業開始以来、町村等職員の方々の安定した生活に寄与することを最大の目標とし、時代に即応した共済制度とすべく改善充実を重ねてまいりました。

また、組合員のニーズに応じた事業展開に努め、これまで多くの共済契約を得てきたところですが、近年、町村等職員の減少や損保会社・他共済との競合激化などにより、火災・自動車共済事業とも契約数が減少傾向にあります。

本年度は、地震等災害共済金の請求が減少したことにより、火災共済事業における支払件数は減少したものの、火災の高額な共済金請求により支払共済金が増加しています。

自動車共済事業についても、支払件数、支払額とも増加傾向にあることから、事業全体の健全かつ円滑な運用に努めてまいります。

#### 1 主要な事業活動の内容

##### (1) 新規加入の推進

未加入者に対してパンフレットを配布する等、事業内容の周知を図り、併せて組合への新規加入並びに火災共済、自動車共済及びその他の事業の利用勧奨を図りました。

##### (2) 継続加入の推進

本年度中に退職される組合員に対する退職者組合員への移行を促進し、継続加入の推進を図りました。

##### (3) 承継組合員制度の周知

組合員が亡くなった場合、その配偶者に限り共済事業を引き続き利用できる承継組合員制度についてホームページやパンフレットを通じて周知を図りました。

##### (4) その他の事業(車両共済・特定疾病保険制度・生活総合保険)の周知

パンフレットやホームページを通じて制度内容の周知を図りました。

##### (5) 任意積立金の積立

大規模災害や予期せぬ経済状況の混乱に備え、想定内によるリスク管理と想定外の危機管理に迅速に対応するための財源を剰余金処分において積み立てました。

- (6) 事務担当者会議及び加入推進会議等の開催  
組合員の要請に応えるため各事業について研究するとともに、事業の加入推進及び組合員の加入勧奨を図りました。
- (7) 町村週報を利用した広報活動  
全国町村会の機関誌「町村週報」により、事業内容をPRし加入を促進しました。
- (8) 長期事業非利用者(睡眠組合員)の整理  
厚生労働省の業務検査に基づき、3年以上事業利用がなく連絡が取れない組合員について、定款の規定に則り除名による整理手続きを進めました。これに先立ち、対象者への継続意思確認を実施するなど、適切な組合員管理に努めました。
- (9) 再保険制度の導入によるリスク管理の強化  
事業収支に大きな影響を及ぼす巨大災害等に対応するため、再共済(再保険)を活用し、専門家による定期的なリスク分析と危機管理体制を整え、事業の健全かつ適切な運営に資するため、火災共済事業において再保険制度を導入しました。

## 2 システム障害に関する報告について

令和7年7月の継続更新時において、システム障害により掛金を過大に請求する事象が発生いたしました。

- (1) 発生事象：口座振替金額が本来の額の2倍～3倍となる誤りが発生。
- (2) 影響範囲：7,257件（過大請求総額 799,468,090円）
- (3) 対応状況：判明後、対象となる組合員に対しては、返金及び再振替を速やかに実施し、事態の終息を図りました。
- (4) 原因と対策：原因はシステム会社のプログラム不具合およびテスト不足によるものです。同社に対し聞き取りを行い、人員体制の見直しとチェック体制の強化による再発防止策の徹底を強く講じさせました。当組合においても委託先への管理・監督を徹底し、事業の健全な運用に努めてまいります。

## 3 事業の経過及びその成果

- (1) 火災共済事業
  - ① 契約件数は 69,779件で前年度に比し 1,096 件(1.5%)減少し、契約口数も79,035口(0.5%)減少しました。共済掛金は 10 億 3,445万余円で、前年度より 422 万余円(0.4%)の減となりました。また、1 件当たり平均口数は 247口 (2,470 万円)と、前年度とほぼ同額となりました。
  - ② 支払件数は前年度に比し、火災共済金で166 件(24.5%)減の512 件、臨時費用共済金で 100件 (26.7%) 増の 475 件、残存物取片づけ費用共済金で57件 (54.3%) 増の162件、失火見舞費用共済金は 3件となり、共済金の合計は前年度に比し 7,314万余円(25.7%) 増の 3 億5,825 万余円、損害率は前年度より7.1 ポイント高い34.6%となりました。
- (2) 風水雪害特約共済
  - ① 特約付加件数は 29,412 件で前年度に比し 20 件(0.06%)の減となりました。特約共済掛金は 3 億 6,562 万余円で、前年度より 441 万余円(1.2%)の増となりました。なお、火災共済契約件数に対する特約付加件数の割合は 42.2%でした。

- ② 支払件数は前年度に比し、特約共済金で49件(56.3%)増の136件、臨時費用共済金で50件(58.1%)増の136件、残存物取片づけ費用共済金は22件(95.7%)増の45件で、共済金の合計は前年度に比し2,995万余円(36.9%)増の1億1,117万余円となり、損害率は全体で前年度より7.9ポイント高い30.4%となりました。

(3) 自動車共済事業

- ① 契約台数は164,407台と前年度に比し2,651台(1.6%)減少しました。共済掛金は42億7,050万余円となり、前年度より7,795万余円(1.8%)減となりました。また、1台当りの平均共済掛金額は25,975円となりました。

- ② 支払件数は前年度に比し対物賠償で78件(1.8%)増の4,355件、対人賠償では19件(2.9%)増の672件となりました。

また、共済金においては前年度に比し対物賠償で1億2,057万余円(9.5%)増の13億9,546万余円、対人賠償においては2,395万余円(4.9%)減の4億6,382万余円となり、共済金の合計は前年度に比し9,661万余円(5.5%)増の18億5,929万余円となりました。損害率は全体で前年度より2.9ポイント高い43.5%となりました。

③ 臨時費用

支払件数は前年度に比し傷害で1件(4.8%)減の20件、死亡で5件(500%)増の6件となり、臨時費用の支払いは、傷害で3万円(4.8%)減の60万円、死亡で50万円(500%)増の60万円で、合計は、前年度に比し47万円(64.4%)増の120万円となりました。

4 各事業の状況

① 加入状況 (△印は減を示す)

【火災共済事業】

区分	共済契約件数	契約口数	共済掛金
令和7年度	69,779 件	17,224,260 口	1,034,451,560 円
令和6年度	70,875	17,303,295	1,038,676,200
比較増減	△ 1,096	△ 79,035	△ 4,224,640
増減率	△1.5%	△0.5%	△0.4%
令和5年度	72,268	17,549,793	1,043,375,820
令和4年度	73,526	17,771,202	1,066,434,630

【風水雪害特約共済】

区分	特約付加件数	契約口数	特約共済掛金
令和7年度	29,412 件	7,299,474 口	365,628,620 円
令和6年度	29,432	7,211,247	361,217,670
比較増減	△ 20	88,227	4,410,950
増減率	△0.06%	1.2%	1.2%
令和5年度	29,509	7,192,897	360,210,550
令和4年度	29,594	7,177,641	359,132,130

**【自動車共済事業】**

区分	契約台数	共済掛金
令和7年度	164,407 台	4,270,502,240 円
令和6年度	167,058	4,348,458,960
比較増減	△ 2,651	△ 77,956,720
増減率	△1.6%	△1.8%
令和5年度	170,224	4,448,730,010
令和4年度	173,174	4,536,436,170

②共済金支払状況 (△印は減を示す)

【火災共済事業】

区分	火災共済金 (内 地震等災害共済)		臨時費用共済金		残存物取片づけ 費用共済金		失火見舞費用 共済金		合計
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
令和7年度	512 件 (36)	316,049,731 円 (10,728,000)	475 件	35,233,045 円	162 件	5,983,683 円	3 件	992,680 円	358,259,139 円
令和6年度	678 (295)	264,454,028 (115,978,000)	375	16,906,186	105	3,157,097	1	600,000	285,117,311
比較増減	△166 (△259)	51,595,703 (△105,250,000)	100	18,326,859	57	2,826,586	2	392,680	73,141,828
増減率	△24.5%	19.5%	26.7%	108.4%	54.3%	89.5%	200%	65.4%	25.7%
令和5年度	594 (84)	319,854,613 (36,395,000)	511	29,467,513	152	6,629,922	1	0	355,952,048
令和4年度	677 (7)	256,843,377 (1,710,000)	669	30,362,926	243	6,180,996	1	573,195	293,960,494

【風水雪害特約共済】

区分	特約共済金		臨時費用共済金		残存物取片づけ費用共済金		合計
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
令和7年度	136 件	95,499,396 円	136 件	14,354,250 円	45 件	1,325,658 円	111,179,304 円
令和6年度	87	70,565,861	86	9,933,886	23	725,106	81,224,853
比較増減	49	24,933,535	50	4,420,364	22	600,552	29,954,451
増減率	56.3%	35.3%	58.1%	44.5%	95.7%	82.8%	36.9%
令和5年度	131	110,264,407	131	16,392,410	42	1,662,763	128,319,580
令和4年度	280	217,314,298	280	32,084,780	109	3,710,097	253,109,175

【自動車共済事業】

区分	対物賠償共済		対人賠償共済		合計	
	件数	共済金	件数	共済金	件数	共済金
令和7年度	4,355 件	1,395,468,080 円	672 件	463,822,423 円	5,027 件	1,859,290,503 円
令和6年度	4,277	1,274,895,080	653	487,780,727	4,930	1,762,675,807
比較増減	78	120,573,000	19	△23,958,304	97	96,614,696
増減率	1.8%	9.5%	2.9%	△4.9%	2%	5.5%
令和5年度	4,506	1,259,375,099	635	367,961,529	5,141	1,627,336,628
令和4年度	4,163	1,045,359,406	630	535,958,324	4,793	1,581,317,730

③【臨時費用】

区分	傷害		死亡		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和7年度	20 件	600,000 円	6 件	600,000 円	26 件	1,200,000 円
令和6年度	21	630,000	1	100,000	22	730,000
比較増減	△1	△30,000	5	500,000	4	470,000
増減率	△4.8%	△4.8%	500%	500%	18.2%	64.4%
令和5年度	23	690,000	1	100,000	24	790,000
令和4年度	16	480,000	4	430,000	20	910,000

5 財産及び損益の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	7年度(当期)	6年度	5年度	4年度
資産の部				
1. 現金及び預貯金	10,005	9,220	8,688	7,750
2. 金銭の信託	200	200	0	0
3. 有価証券	15,891	16,821	17,356	17,993
4. その他の資産	2,437	2,519	2,573	2,780
資産合計	28,533	28,760	28,617	28,523
負債の部				
1. 共済契約準備金	12,279	12,479	12,512	12,505
支払備金	1,873	1,841	1,700	1,495
責任準備金	10,406	10,638	10,812	11,010
2. その他の負債	166	71	114	155
負債合計	12,445	12,550	12,626	12,660
1. 出資金	1,411	1,513	1,534	1,550
2. 法定準備金	7,027	7,027	7,027	7,027
3. 任意積立金	5,125	5,025	4,925	4,144
4. 当期末処分剰余金	2,525	2,642	2,504	3,141
純資産合計	16,088	16,207	15,990	15,862
負債及び純資産合計	28,533	28,760	28,617	28,523

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	7 年度 (当期)	6 年度	5 年度	4 年度
経 常 収 益				
共済掛金等収入	5,671	5,748	5,852	5,962
共済契約準備金戻入	5,565	5,418	5,307	5,391
資産運用収益等	187	166	162	160
合 計	11,423	11,332	11,321	11,513
経 常 費 用				
共済金等支払額	2,331	2,129	2,112	2,145
共済契約準備金繰入額	5,366	5,385	5,313	5,169
事業経費	2,699	2,616	2,639	2,672
合 計	10,396	10,130	10,065	9,986
特別利益	4	0	0	781
税引前当期剰余金	1,031	1,202	1,256	2,308
法人税等	73	46	88	145
法人税等調整額	53	△15	3	215
当期剰余金	905	1,171	1,165	1,948

## 6 支払余力比率

リスク管理指標の一つである支払余力比率は、通常の予測を超えて発生するリスク（大地震や株価の暴落等）への対応力（支払余力）を示す指標として、最低 200%以上必要とされています。（消費生活協同組合法施行規程第4条の2）

令和 7 年度末の町村生協の支払い余力比率は、2601.34%と経営の健全性を十分満たす値となりました。

$$\text{支払余力比率(\%)} = \frac{\text{支払余力比率}}{\text{リスクの合計額} \times 1/2} \times 100$$

なお、本組合は、消費生活協同組合法施行規則及び同法施行規程に基づいて算出しており、生命保険会社又は損害保険会社が公表するソルベンシーマージン比率とは算出方法が異なることから、単純に比較することはできません。

## 7 対処すべき重要な課題

組合員数の減少と同時に退職者数の割合が大きくなる現状を踏まえ、組合員の加入推進、特に現職組合員の確保と利用勧奨に努めます。

## 第2 運営組織の状況

### 1 施設の設置状況

主たる事務所	名称	全国町村職員生活協同組合
	所在地	東京都千代田区永田町一丁目11番35号

### 2 組合員数及び出資口数の状況

令和7年度の組合員数及び出資口数は、以下のとおりであります。なお、承継組合員917人を含む退職者組合員2,755人が理事会の承認を受け、新たに加入しました。

項目	6年度末 現在	7年度中増減			7年度末 現在
		増加	減少	差引増減	
組合員数(名)	158,725	4,632	5,610	△978	157,747
現職組合員	64,737	1,877	2,797	△920	63,817
退職者組合員	93,988	2,755	2,813	△58	93,930
(うち承継組合員)	(3,096)	(917)	(24)	(893)	3,989
出資口数(口)	15,130,547	350,433	1,369,960	△1,019,527	14,111,020

### 3 役員、職員、総代数の推移

区分	役員数	職員数	総代数
6年度	19名	25名	100名
7年度	19	27	100

### 4 会議関係

#### (1) 通常総代会

開催日	令和7年6月18日		開催場所	
総代数(総代会日時点)	91名	東京都千代田区永田町1-11-35 全国町村会館2階 ホール		
出席総代数	本人			66名
	代理人(委任)			9名
	書面			16名
	欠席			0名
	計	91名		
(重要な議事及び議決事項)				
第1号議案	令和6年度事業報告書			
第2号議案	令和6年度貸借対照表・損益計算書			
第3号議案	令和6年度剰余金処分(案)			
第4号議案	役員を選任について			

(2) 臨時総代会

開催日	令和8年1月29日		開催場所 東京都千代田区永田 町1-11-35 全国町村会館2階 ホール
総代数（総代会日時点）		100名	
出席総代数	本人	78名	
	代理人(委任)	8名	
	書面	12名	
	欠席	2名	
	計	100名	
(重要な議事及び議決事項)			
第1号議案 令和8年度事業計画(案)の承認について			
第2号議案 令和8年度収支予算(案)の承認について			
第3号議案 役員報酬(案)の承認について			
第4号議案 全国町村職員生活協同組合定款及び全国町村職員生活協同組合火災共済・自動車共済事業規約等の一部改正について(案)の承認について			
第5号議案 任意積立金処理規程の一部改正(案)の承認について			

(3) 理事会

開催日	場 所	議 事
7.6.3	全国町村会館 第1会議室 (WEB会議併用)	総代会に付議すべき事項 第1号議案 令和6年度事業報告書 第2号議案 令和6年度貸借対照表・損益計算書 第3号議案 令和6年度剰余金処分(案) 第4号議案 役員を選任について
7.6.18	全国町村会館 第1会議室	第1号議案 役員を選任について 第2号議案 全国町村職員生活協同組合役・職員等の旅費に関する規則等の一部改正(案)について
7.9.4	全国町村会館 第1会議室	第1号議案 全国町村職員生活協同組合理事長の職務を代行する者の指名について 第2号議案 令和7年度生協共済事業加入推進運動実施要綱(案) 第3号議案 令和6年度利用分量に応ずる割戻金の還付について(案)
7.11.27	全国町村会館 第1会議室	第1号議案 総代会に付議すべき事項について ・令和8年度事業計画(案)の承認について ・令和8年度収支予算(案)の承認について ・役員報酬(案)の承認について 第2号議案 7月継続掛金口座振替処理における引落金額相違の件について
8.1.29	全国町村会館 第1会議室	第1号議案 総代会に付議すべき事項について ・全国町村職員生活協同組合定款及び全国町村職員生活協同組合火災共済・自動車共済事業規約等の一部改正(案) ・任意積立金処理規程の一部改正(案)

## (4) 監査会

年月日	場 所	議 事
7.5.21	全国町村会館 第3会議室	令和6年度決算関係及び理事の業務執行状況について
7.10.16	全国町村会館 第1会議室	令和7年度9月末現計について

## (5) 事務担当者会議(研修)

年月日	場 所	会議(研修)内容
7.5.15 ~16	全国町村会館 2階ホール	共済各事業の概要、事務取扱上の留意事項並びに今後の検討事項について研修・打合せを行う。
7.9.11 ~12	全国町村会館 2階ホール	令和7年度の加入推進の実施に関する連絡・打合せ及び今後の検討事項について検討・協議を行う。

## (6) 支部ブロック会議

年月日	会議名	場所	会議内容
7.6.12	災害共済九州地区会議	大分県 別府市	各都道府県議題について検討・協議を行う。
7.6.12	東海四県町村会災害共済事務 打合せ会	愛知県 名古屋市	
7.6.19	北海道・東北六県町村会災害 共済担当部課長会議	秋田県 秋田市	
7.7.1	関東ブロック町村会災害共済 事務研究会	栃木県 宇都宮市	
7.8.28	北信地区災害共済事務担当者 会議	福井県 敦賀市	
7.8.28	近畿府県町村会災害共済関係 事業事務担当者会議	兵庫県 神戸市	
7.10.2	北海道・東北・関東ブロック 町村会災害共済事務局長会議	北海道 網走市	
7.12.11	中国・四国各県町村会災害共 済事務連絡会議	岡山県 倉敷市	

## (7)自動車事故処理担当者会議

年月日	会議名	場所	議 事
7.4.18	南九州4県自動車事故処理研修会	沖縄県那覇市	自動車事故調査の知識を高めるため研修を行う。
7.11.12	中国・四国地区自動車事故処理研修会	岡山県岡山市	

## 5 役員の状況

## (1) 役員

(令和8年3月31日現在)

役職名	氏名	主な兼職の状況
理 事 長	棚野 孝夫	北海道町村会長・白糠町長
副理事長	岩田 利雄	千葉県町村会長・東庄町長
〃	鈴木 雅博	愛知県町村会長・大口町長
〃	池田 高世偉	島根県町村会長・隠岐の島町長
常務理事	横田 真二	全国町村会事務総長
理 事	阿部 誠	山形県町村会長・三川町長
〃	星 學	福島県町村会長・下郷町長
〃	古口 達也	栃木県町村会長・茂木町長
〃	品田 宏夫	新潟県町村会長・刈羽村長
〃	森川 裕一	奈良県町村会長・明日香村長
〃	上村 誠	高知県町村会長・北川村長
〃	田島 健一	佐賀県町村会長・白石町長
〃	高岡 秀規	鹿児島県町村会長・徳之島町長
〃	坂中 理人	全国町村会事務局次長
監 事	濱舘 豊光	青森県町村会長・中泊町長
〃	吉本 秀樹	京都府町村会長・伊根町長
〃	佐藤 貢	宮崎県町村会長・日之影町長
〃	小澤 徹夫	弁護士

## (2)辞任した役員

役職名	氏名	日付等
監 事	杉浦 裕之	令和7年5月15日辞任
監 事	込山 正秀	令和7年6月17日辞任
理事長	吉田 隆行	令和7年7月24日辞任
副理事長	棚野 孝夫	

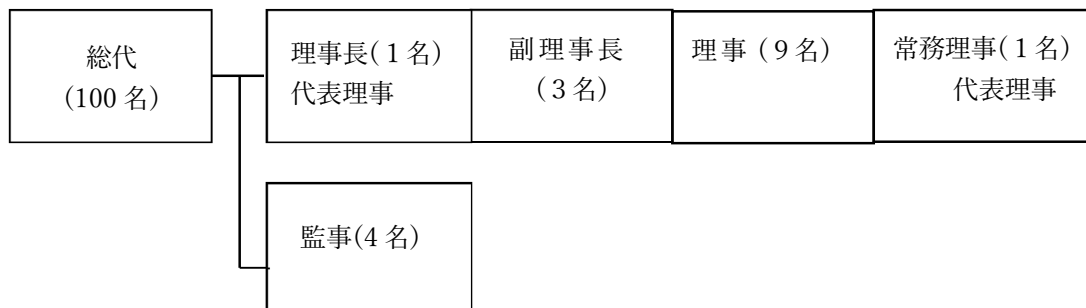
副理事長	矢田 富郎	令和7年7月24日辞任
〃	田島 健一	
理事	鈴木 重男	
〃	松田 知己	
〃	金子 政則	
〃	岡本 章	
〃	山崎 親男	
〃	玉井 孝治	

(3)就任した役員

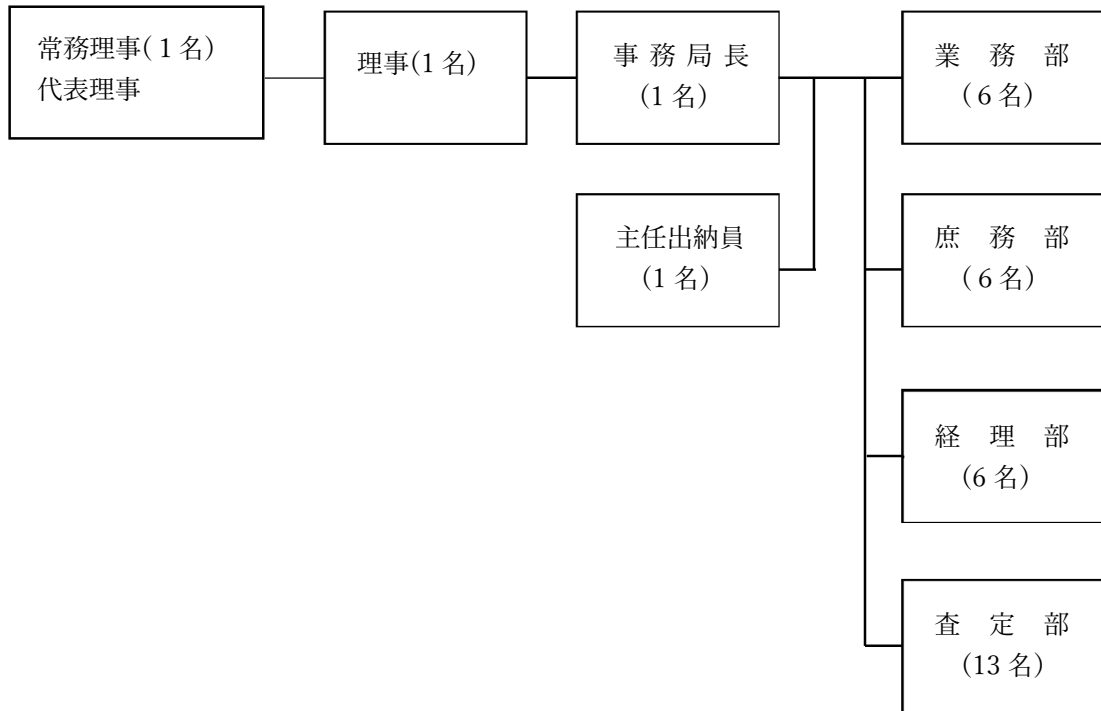
役職名	氏名	日付等
理事長	棚野 孝夫	令和7年7月24日就任
副理事長	岩田 利雄	
〃	鈴木 雅博	
〃	池田 高世偉	
理事	阿部 誠	
〃	星 學	
〃	品田 宏夫	
〃	森川 裕一	
〃	上村 誠	
〃	田島 健一	
監 事	濱舘 豊光	
〃	吉本 秀樹	
〃	佐藤 貢	

6 組合の概況及び組織に関する事項

業務運営の組織（令和8年3月31日現在）



事務局機構図



## 7 都道府県支部の配置状況

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

都道府県 支 部	所在地
北海道	札幌市中央区北 4 条西 6 丁目 北海道自治会館 6 F
青森	青森市新町 2-4-1 青森県共同ビル 2 F
岩手	盛岡市山王町 4-1 岩手県自治会館内
宮城	仙台市青葉区上杉 1-2-3 宮城県自治会館内
秋田	秋田市山王 4-2-3 秋田県市町村会館内
山形	山形市松波 4-1-15 山形県自治会館 2 階
福島	福島市中町 8-2 福島県自治会館内
茨城	水戸市笠原町 978-26 茨城県市町村会館 6 F
栃木	宇都宮市昭和 1-2-16 栃木県自治会館内
群馬	前橋市元総社町 335-8 群馬県市町村会館 6 F
埼玉	さいたま市浦和区仲町 3-5-1 埼玉県県民健康センター 2 F
千葉	千葉市中央区中央 4-17-8 千葉県自治会館内
東京	府中市新町 2-77-1 東京自治会館内
神奈川	横浜市中区山下町 75 神奈川自治会館内
山梨	甲府市蓬沢 1-15-35 山梨県自治会館 1 F
新潟	新潟市中央区新光町 4-1 新潟県自治会館内
富山	富山市下野 995-3 富山県市町村会館内
石川	金沢市本多町 3-1-10 石川県社会福祉会館 4 F
福井	福井市西開発 4-202-1 福井県自治会館 5 F
長野	長野市西長野加茂北 143-8 長野県自治会館内
岐阜	岐阜市藪田南 5-14-53 OKB ふれあい会館第 1 棟 1 3 F
静岡	静岡市駿河区南町 14-25 静岡県市町村センター内
愛知	名古屋市中区三の丸 2-3-2 愛知県自治センター 4 F
三重	津市桜橋 2-96 三重県自治会館内
滋賀	大津市松本 1-2-1 滋賀県大津合同庁舎 5 F
京都	京都市上京区西洞院通下立売上ル 京都府自治会館 1 F
大阪	大阪市中央区大手前 3-1-43 大阪府新別館南館 6 F
兵庫	神戸市中央区東川崎町1-3-3 神戸ハーバーランドセンタービル16階
奈良	橿原市大久保町 302-1 奈良県市町村会館 3 F
和歌山	和歌山市茶屋ノ丁 2-1 和歌山県自治会館 5 F
鳥取	鳥取市東町 1-271 鳥取県庁第 2 庁舎 8 F
島根	松江市殿町 8-3 島根県市町村振興センター 4 F

岡山	岡山市北区今2-2-1 岡山県市町村振興センター4F
広島	広島市中区鉄砲町4番1号 広島県土地改良会館5F
山口	山口市大手町9-11 山口県自治会館内
徳島	徳島市幸町3-55 徳島県自治会館4F
香川	高松市福岡町2-3-2 香川県自治会館3F
愛媛	松山市一番町4-1-2 愛媛県自治会館3階
高知	高知市本町4-1-35 高知県自治会館内
福岡	福岡市博多区千代4-1-27 福岡県自治会館7F
佐賀	佐賀市堀川町1-1 佐賀県市町会館内
長崎	長崎市栄町4-9 長崎県市町村会館内
熊本	熊本市東区健軍2-4-10 熊本県市町村自治会館6F
大分	大分市大手町2-3-12 大分県市町村会館2F
宮崎	宮崎市宮田町1-8号 宮崎県自治会館内
鹿児島	鹿児島市鴨池新町7-4 鹿児島県市町村自治会館2F
沖縄	那覇市旭町116-37 沖縄県市町村自治会館5F

### 第3 その他重要な事項

#### 教育事業等の状況

当期の組合員及び職員に対する教育事業に要した費用は、以下のとおりです。

なお、前期からの教育事業等繰越金は、58,549,000円です。

科目	内容	金額
旅費	研修会旅費	1,158,267円
加入推進費	パンフレット等作成費	35,859,213円
通信運搬費	パンフレット発送費	1,583,758円
職員事務研修費	研修会経費	419,111円
合 計		39,020,349円

## 事業報告書の附属明細書

### 1. 役員報酬の状況

区分	定款上の定員	支払人員	支払額	摘要
理事	12人以上 17人以内	2人	8,313,888円	
監事	3人以上 4人以内	1人	1,200,000円	

(注)定款第25条により、役員は無給とする。ただし、常勤の役員を有給とすることができる  
と規定されている。

### 2. 役員の兼職状況

役員は常務理事、常勤の理事及び外部監事(弁護士)を除き、各都道府県町村会の会長(町村  
長)が兼務している。

### 3. 役員との間の取引

該当事項はありません。